

第97期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日

ダイワホールディングス

第97期株主通信をお届けするにあたりまして、まずもって株主各位の平素のご支援に対し心からお礼申しあげ、ごあいさつを兼ね当期の概要についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、輸出の進展や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな上昇傾向を示しましたが、期の後半から米国サブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安や原油価格の高騰により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く環境は、原燃料価格がさらに上昇傾向を示すなか、天候不順の影響に加え、消費行動の変化による販売不振が長引くなど、引き続き厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の2年目に入り、純粋持株会社体制のもと執行役員制度を導入し、効率的で機動的な事業運営により、既存事業の拡大と独自の商材や新たな商流の開発に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、ほぼ前期並みの672億7千5百万円となりました。また、利益面におきましては、原燃料価格の上昇などにより、営業利益は前期に比べ2千5百万円減益の14億2百万円となりましたが、持分法による投資利益の増大などにより、経常利益は2億1千6百万円増益の22億1千万円となりました。当期純利益は特別利益として保険差益を計上する一方、特別損失として減損損失等を計上したため、3千7百万円増益の9億8千2百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、効率的で機動的な経営体制の構築と事業競争力の強化により、連結事業収益の向上に努め、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響が世界的に波及し景気の減速感が強まるとともに、原油価格をはじめ諸物価の上昇によりインフレ懸念が高まっております。

このような情勢にあって、当社グループは本年4月に中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度を迎えました。その基本方針は、激変する事業環境のもと、国内外の生産・販売体制の見直し

に加えて、次代を担う商品開発と海外市場の開拓による収益基盤の拡大であります。

事業別の施策につきましては、衣料品・生活資材事業は、紡織事業の国内生産拠点の再構築により事業構造の転換を進め、素材からの開発力を活かして、海外拠点の連携によりグローバルな販売展開を加速させます。

次に、化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では研究開発の強化により、複合繊維や機能素材など商品の高付加価値化をさらに推進するとともに、積極的な設備投資により生産効率の改善に注力します。レーヨン部門では、旺盛な需要を背景に独自素材の用途開発と取引先との戦略的連携を一段と進めます。機能製品部門では、地球環境を切り口にした商品開発と販売体制を拡充する一方、カンバス部門では、自社の技術力を基盤に顧客対応力とコスト競争力を強化します。

最後に、非繊維事業のゴム部門では、工業用スポンジにおいて環境問題を意識した商品開発を一層推進します。

さらに、法令遵守およびコーポレート・ガバナンス体制の充実と併せて本年度から適用される内部統制実施基準に対処し、システム構築に取り組むことにより、連結企業価値の向上を目指してまいりますので、どうか株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

菅野 肇



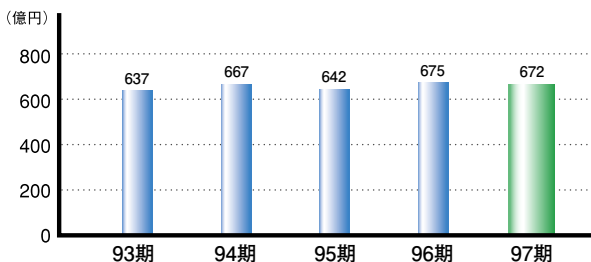
決算ハイライト（連結）

1. 連結業績等の推移

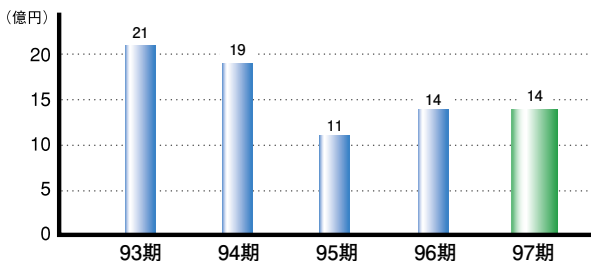
	93期 (平成16年 3月期)	94期 (平成17年 3月期)	95期 (平成18年 3月期)	96期 (平成19年 3月期)	97期 (平成20年 3月期)
売上高 (百万円)	63,765	66,748	64,226	67,530	67,275
営業利益 (百万円)	2,124	1,981	1,108	1,427	1,402
経常利益 (百万円)	2,033	2,340	1,796	1,993	2,210
当期純利益 (百万円)	1,160	1,818	1,071	945	982
総資産 (百万円)	88,598	87,599	88,284	86,155	84,664
純資産 (百万円)	27,971	28,979	28,847	28,714	27,831
1株当たり当期純利益(円)	8.82	13.17	7.83	6.93	7.20
1株当たり純資産(円)	205.02	212.30	211.51	205.67	199.14
1株当たり配当金(円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

2. 推移グラフ

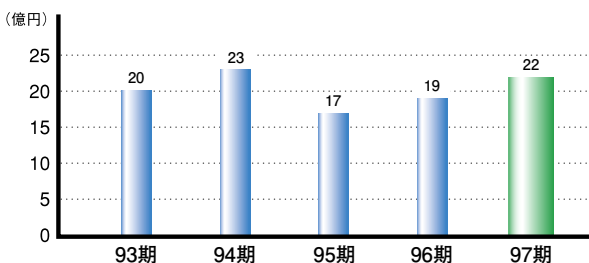
■売上高



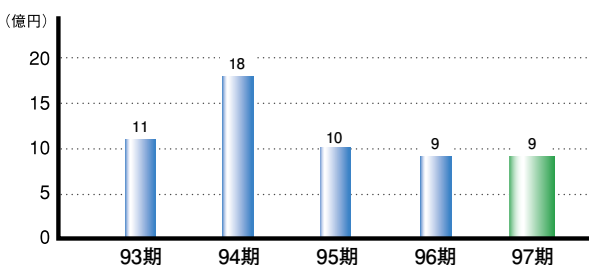
■営業利益



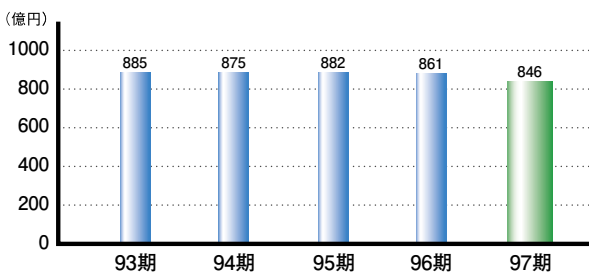
■ 経常利益



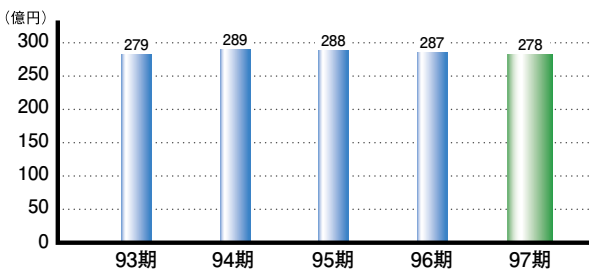
■ 当期純利益



■ 総資産



■ 純資産

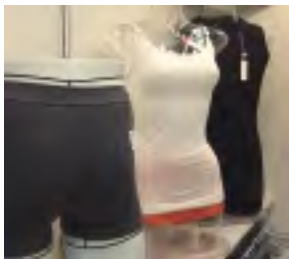


衣料品・生活資材事業

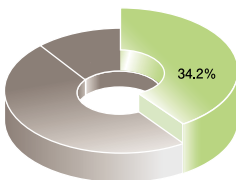
製品部門では、インナー製品においては、海外生産拠点を活用したトランクスや機能性インナーが引き続き好調に販売量を伸ばしましたが、製造コストの大幅な上昇により収益面は圧迫を受けました。また、ニット・カジュアル製品においては、個人消費の低迷と主要顧客への販売不振の影響を受け減収となりました。生活資材分野のかゆみ鎮静化繊維の製品販売では販路拡大に努めました。

素材・テキスタイル部門では、海外製品の流入と衣料品の内需低迷により販売量が大きく落ち込み、部門全体では減収を余儀なくされました。

以上の結果、当事業の売上高は230億1千7百万円（前期比9.1%減）、営業損失は2億7千3百万円（前期は1億6千万円の営業利益）となりました。



機能性インナー製品



非繊維事業

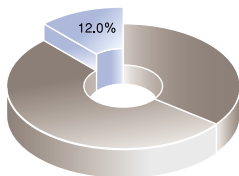
ゴム部門では、工業用スポンジが車輛用途を中心に新規商材も加わり順調に推移しましたが、軟式野球ボールは競合激化により減収となりました。

化成品部門では、携帯電話関連の受注減少により減収となりましたが、不採算事業からの撤退により収益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は80億4千5百万円（前期比11.4%減）、営業利益は2億2千6百万円（同141.0%増）となりました。



工業用スポンジ



化繊・機能資材事業

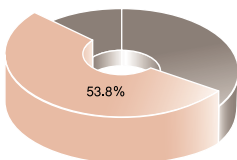
化繊事業では、原燃料価格の高騰に対応して新価格体系への移行に取り組みました。このうち合繊部門においては、主力の衛生材および建材向け合繊綿、レーヨン系不織布が収益を伸ばす一方、レーヨン部門においては需給改善を受け、米国向け防災製品や開発商品の拡販により増収増益となりました。

機能資材事業では、機能製品部門においてカートリッジフィルターは電子部品向けが好調に推移し、土木資材では河川およびトンネル用シートを中心に順調に販売が増加しました。カンバス部門では、大手製紙会社との取り組みを強化し、受注量を拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は362億1千1百万円（前期比9.3%増）、営業利益は14億4千9百万円（同23.6%増）となりました。



レーヨンファイバー



当期の事業別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
衣料品・生活資材事業	23,017	25,323	△2,306	△273	160	△434
化繊・機能資材事業	36,211	33,126	3,085	1,449	1,172	276
非繊維事業	8,045	9,079	△1,034	226	94	132
合計	67,275	67,530	△255	1,402	1,427	△25

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	当期(97期)	前期(96期)
(資産の部)		
流動資産	31,706	32,427
現金及び預金	7,462	6,131
受取手形及び売掛金	14,607	17,006
棚卸資産	7,741	7,481
繰延税金資産	957	970
その他	1,375	1,258
貸倒引当金	△ 437	△ 421
固定資産	52,957	53,720
有形固定資産	32,231	34,727
建物及び構築物	6,221	7,263
機械装置及び運搬具	6,249	6,984
土地	18,975	19,967
その他	784	512
無形固定資産	773	804
投資その他の資産	19,952	18,188
投資有価証券	16,984	16,629
長期貸付金	74	89
破産更生債権等	193	137
繰延税金資産	1,275	327
その他	1,705	1,243
貸倒引当金	△ 281	△ 239
繰延資産	—	8
社債発行費	—	8
資産合計	84,664	86,155

(単位：百万円)

科 目	当期 (97期)	前期 (96期)
(負債の部)		
流 動 負 債	33,545	30,030
支払手形及び買掛金	13,730	14,576
短 期 借 入 金	12,666	10,416
一年以内償還社債	2,250	1,500
未 払 法 人 税 等	544	170
賞 与 引 当 金	837	811
特別クレーム損失引当金	49	75
そ の 他	3,467	2,480
固 定 負 債	23,287	27,411
社 債	1,900	4,150
長 期 借 入 金	9,475	12,678
繰 延 税 金 負 債	3,630	2,810
退職給付引当金	3,210	2,898
役員退職慰労引当金	28	362
訴訟損失引当金	748	262
預 り 保 証 金	3,773	3,892
負 の の れ ん	175	357
そ の 他	343	—
負 債 合 計	56,832	57,441
(純資産の部)		
株 主 資 本	30,206	29,637
資 本 金	18,181	18,181
資 本 剰 余 金	741	741
利 益 剰 余 金	11,325	10,752
自 己 株 式	△ 42	△ 38
評価・換算差額等	△ 3,055	△ 1,593
その他有価証券評価差額金	△ 1,084	550
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16	△ 1
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,953	△ 2,142
少 数 株 主 持 分	679	670
純 資 産 合 計	27,831	28,714
負債、純資産合計	84,664	86,155

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(97期)	前期(96期)
売上高	67,275	67,530
売上原価	54,976	55,275
売上総利益	12,299	12,254
販売費及び一般管理費	10,896	10,827
営業利益	1,402	1,427
営業外収益	1,726	1,369
受取利息	145	157
受取配当金	65	42
のれん償却額	185	185
持分法による投資利益	1,130	768
その他	199	216
営業外費用	918	803
支払利息	530	486
その他	387	317
経常利益	2,210	1,993
特別利益	3,537	1,224
固定資産売却益	15	7
投資有価証券売却益	—	1,190
保険差益	3,522	—
その他	—	27
特別損失	3,876	1,485
固定資産除売却損	597	97
投資有価証券等評価損	43	27
事業構造改革費用	387	130
特別クレーム損失	12	164
訴訟損失引当金繰入額	363	262
異常操業費用	288	—
固定資産圧縮特別勘定繰入額	280	—
減損損失	1,681	744
その他	221	58
税金等調整前当期純利益	1,871	1,733
法人税、住民税及び事業税	671	332
法人税等調整額	228	485
少数株主損失(加算)	12	29
当期純利益	982	945

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(97期)	前期(96期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	31
現金及び現金同等物の増減額	883	1,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,841	3,245
現金及び現金同等物の期末残高	5,725	4,841

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	18,181	741	10,752	△ 38	29,637
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 409		△ 409
当期純利益			982		982
自己株式の取得等				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度 中の変動額合計	－	0	573	△ 3	569
平成20年3月31日 残高	18,181	741	11,325	△ 42	30,206

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等計		
平成19年3月31日 残高	550	△ 1	△ 2,142	△ 1,593	670	28,714
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 409
当期純利益						982
自己株式の取得等						△ 4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,635	△ 15	188	△ 1,461	9	△ 1,452
連結会計年度 中の変動額合計	△ 1,635	△ 15	188	△ 1,461	9	△ 883
平成20年3月31日 残高	△ 1,084	△ 16	△ 1,953	△ 3,055	679	27,831

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	当期(97期)	前期(96期)
(資産の部)		
流動資産	3,906	4,617
現金及び預金	1,756	2,774
受取手形	8	12
前払費用	24	27
繰延税金資産	94	395
短期貸付金	169	332
未収入金	1,639	926
その他	213	147
貸倒引当金	—	△ 0
固定資産	55,859	55,891
有形固定資産	101	104
車両運搬具	14	17
工具器具及び備品	86	86
無形固定資産	26	25
電話加入権その他	26	25
投資その他の資産	55,731	55,761
投資有価証券	2,558	2,709
関係会社株式	29,151	29,111
出資金	103	122
関係会社出資金	1,620	1,620
長期貸付金	22,128	22,056
長期前払費用	16	25
前払年金費用	40	—
その他	202	218
貸倒引当金	△ 89	△ 102
繰延資産	—	8
社債発行費	—	8
資産合計	59,766	60,516

(単位：百万円)

科 目	当期 (97期)	前期 (96期)
(負債の部)		
流動負債	16,849	12,320
支払手形	1	1
短期借入金	14,561	10,387
社債(1年以内償還予定)	1,900	1,500
未払金	236	198
未払費用	25	27
未払法人税等	12	40
未払消費税等	9	—
前受金	69	65
預り金	17	81
賞与引当金	16	16
固定負債	20,896	24,810
社債	1,900	3,800
長期借入金	8,330	10,950
繰延税金負債	3,545	2,894
退職給付引当金	345	300
役員退職慰労引当金	—	281
関係会社事業損失引当金	6,512	6,585
その他の	262	—
負債合計	37,746	37,131
(純資産の部)		
株主資本	22,896	23,018
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438
資本準備金	1,438	1,438
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,302	3,421
利益準備金	190	149
その他利益剰余金	3,112	3,271
繰越利益剰余金	3,112	3,271
自己株式	△ 26	△ 22
評価・換算差額等	△ 876	366
その他有価証券評価差額金	△ 876	366
純資産合計	22,020	23,385
負債、純資産合計	59,766	60,516

損益計算書

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当期(97期)	前期(96期)
営業収益	1,626	1,593
営業費用	1,045	1,027
営業利益	581	566
営業外収益	350	321
受取利息及び配当金	329	296
その他	20	24
営業外費用	531	531
支払利息	421	357
その他	109	174
経常利益	399	356
特別利益	73	1,185
投資有価証券売却益	—	1,185
関係会社事業損失引当金戻入益	73	—
特別損失	15	716
投資有価証券等評価損	15	2
関係会社事業損失引当金繰入額	—	714
税引前当期純利益	457	825
法人税、住民税及び事業税	△ 1,011	△ 271
法人税等調整額	1,177	438
当期純利益	291	658

株主資本等変動計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	18,181	1,438	3,421	△ 22	23,018
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 409		△ 409
当期純利益			291		291
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	0	△ 118	△ 3	△ 122
平成20年3月31日 残高	18,181	1,438	3,302	△ 26	22,896

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	366	23,385
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 409
当期純利益		291
自己株式の取得		△ 4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,243	△ 1,243
事業年度中の変動額合計	△ 1,243	△ 1,365
平成20年3月31日 残高	△ 876	22,020

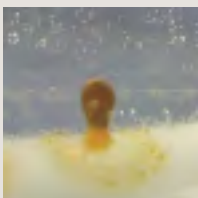
ダイワボウノイ 「エコフレンド」プロジェクト展開

この度、ダイワボウノイ株式会社は、環境・安全志向に対応するため、エコ関連素材戦略「EcoFriend/エコフレンド[®]」プロジェクトをスタートさせました。

同プロジェクトでは、「環境負荷軽減」「メディカル」「エコ原料」を主なテーマとし、それぞれの開発素材によるブランド展開を行います。

1. 「エコリリース」＜環境負荷軽減＞

コットン本来の特長である吸水性・拡散性を保ちながら汚れを取れやすくした新開発の「皮脂汚れリリース素材」で、洗濯時の洗剤使用量の軽減も確認されました。現在、特許出願中で、シャツ・タオル等の身近な肌に触れるアイテム用途に展開いたします。



リリースの瞬間

2. 「アレルキャッチャーAD肌着」＜メディカル＞

信州大学と科学技術振興機構との産学官で共同開発した、ダニ・花粉等に含まれるアレルゲンを繊維上で吸着することにより、かゆみを鎮静化させる効果のある肌着です。「アレルキャッチャーAD肌着」関連専用のホームページ(<http://www.allercatcher.com/>)でインターネット販売を行うとともに、グローバルな販売戦略を展開してまいります。



アレルキャッチャーAD肌着

3. 「紙糸(OJO⁺)」＜エコ原料＞

王子ファイバー株式会社が開発した新エコロジカル繊維で、天然原料マニラ麻を糸状にし、軽量でボリュームがあり、水に強く毛羽がない、吸・放湿性に優れた爽やかな風合いの素材です。ダイワボウノイでは、独自のノウハウで同素材をさらに高い質感の素材に仕上げていきます。世界的に権威のある展示会PREMIERE VISIONでも好評を博しており、欧米の有力ブランドでの販売も拡大しています。同素材は、様々な機能を付加しやすくメディカルデバイスとしての利用などを関係企業や大学の研究所などと共同で研究開発してまいります。



天然原料マニラ麻

※OJO⁺は王子ファイバー(株)の登録商標です。

機能資材
事業

ダイワボウプロGRESS カンボウプラス 「キャンバス・ジャパン2008」に出展

ダイワボウプロGRESS株式会社とカンボウプラス株式会社は、本年3月に東京ビッグサイトにおいて開催されたテントや帆布等のキャンバス製品専門のビジネスショー「キャンバス・ジャパン2008」に出展しました。

本ビジネスショーは同時開催された店舗総合見本市や建築・建材展との相乗効果もあり、活気に満ちた雰囲気で行われました。

そのなかで、ダイワボウプロGRESSはペットボトル再生繊維を使用したテントや紙繊維製帆布によるカバンを、カンボウプラスは光触媒機能により防汚性能を有するテント倉庫用膜材料「ダイナスター」を中心に、独自技術に裏付けられた機能素材群を展示し、来場者の好評を博しました。今後も顧客ニーズに基づき、環境や高機能といった面を意識した商品開発を進めてまいります。



ダイワボウプロGRESS展示ブース



カンボウプラス展示ブース

当社ホームページでは、会社概要、取扱商品、決算・投資家情報などの情報を幅広く提供いたしております。



<http://www.daiwabo.co.jp/>

重要なグループ会社の状況

連結子会社は33社、持分法適用会社は7社です。
主な会社は以下のとおりです。

平成20年3月31日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウノイ株式会社	100	100.0	繊維製品の製造、販売
ダイワボウプログレス株式会社	100	100.0	産業用資材・ゴム関連製品の製造、販売
ダイワボウポリテック株式会社	310	100.0	合繊綿・不織布の製造、販売
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合繊布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸の製造
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器の組立、製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
ダイワボウエステート株式会社	30	100.0	不動産の賃貸借、管理
共和株式会社	148	99.9	不動産の賃貸借、管理
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリック・インドネシア	3,300 千USDル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,300	24.4	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.1	工作機械・自動機械の製造、販売

- (注) 1 資本金は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 ダイワボウマテリアルズ株式会社の議決権比率は、ダイワボウノイ株式会社の所有に係る間接保有比率であります。

役員

平成20年3月31日現在

代表取締役会長	武	藤	治	太
代表取締役社長 社長執行役員	菅	野		肇
代表取締役 専務執行役員	小	林	武	紀
取締役 常務執行役員	阪	口	政	明
取締役 常務執行役員	長	崎	裕	美
取締役 常務執行役員	北		孝	一
取締役 常務執行役員	柏	田	民	夫
常務執行役員	山	村	芳	郎
常務執行役員	門	前	英	樹
執行役員	鳥	居	進	一
執行役員	岡	本		彬
常勤監査役	足	立		裕
常勤監査役	寺	口	功	一
社外監査役	安	木		健
社外監査役	武	藤	満	夫

会社の概要

平成20年3月31日現在

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300 円
本 社	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5 (〒541-0056)
東京事務所	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp/
連結従業員数	4,197名

平成20年3月31日現在

発行可能株式総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

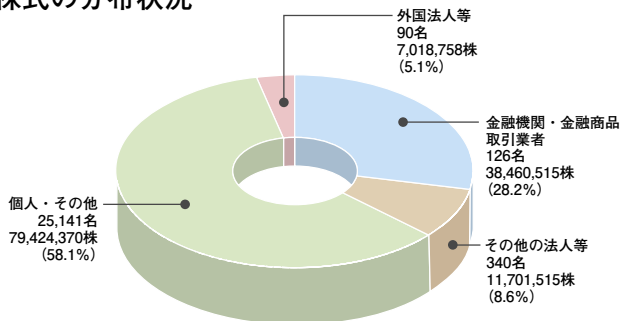
(注)上記のうち126,596株を自己株式として保有しております。

株主数 25,697名

大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	3,172
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク	2,356
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,047
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,557

株式の分布状況

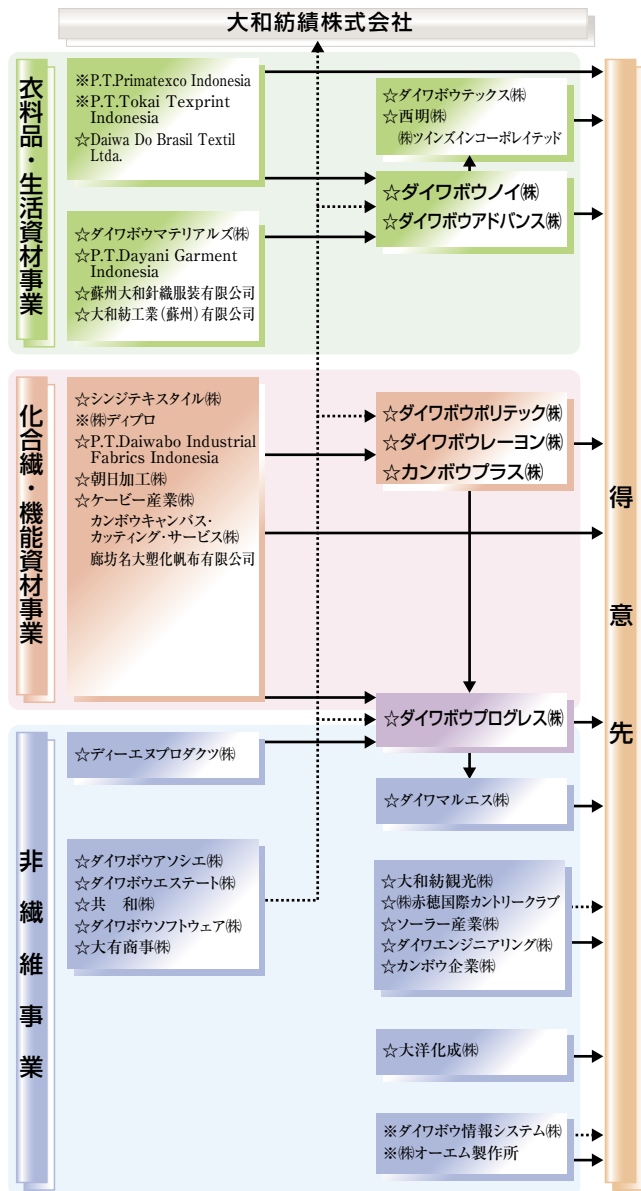


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
公告方法	電子公告 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/koukoku/index.html なお、貸借対照表および損益計算書は、 下記ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号(〒530-0004) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の買取請求および買増請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取および買増請求を上記の株主名簿管理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
株券失効制度	「株券失効制度」により、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となっております。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。
上場証券取引所	東京・大阪

ダイワボウグループの状況

当社グループの主要な会社は次のとおりです。



→ 製品の流れ

.....▶ サービスの流れ

☆連結子会社

※持分法適用会社

エコロジーを
もっと身近に、
すぐそばに。

ダイワボウは、前身の紡績会社誕生以来120年余
ずっとコットンやレーヨンなど
天然の繊維素セルロースについて考えていました。
このこだわりの中から、今、一番新しい
究極のエコ素材「エコリリース」を提案します。



洗剤量を抑え、環境に優しいエコ素材

EcoRelease
エコリリース

しかも
経済的

それは、最新の紡績技術と エコロジーの融合から生まれた “新しいコットン”

コットンやレーヨンが持つ能力を最大限に引き出すには？
という発想から、繊維素セルロースをナノレベルの分子
構造まで探求し、脂などの不純物を自らの力で追い出す
機能を引き出すことに成功しました。
ヒトの皮脂汚れをリリースする素材「エコリリース」の誕
生です。

生地に付着した皮脂汚れを、単に水に浸すだけで、自らリリースする様子が見られます。(下写真)
このため、少ない洗剤で、衣類の黄ばみや臭い
などの原因にもなる皮脂汚れを追い出してコッ
トンの白さと清潔さを保ち、さらに、コットン本来
の吸水性や拡散性も向上しました。(特許出願中)

■皮脂汚れモデルのリリース比較

皮脂汚れのモデル液を滴下し、入水直後



水や油の吸収力は、一般生地と変わりません。



皮脂汚れが水に浸すだけでたちまちリリースします。



大和紡績株式会社